

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第13期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社デジタルハーツ

**【英訳名】** DIGITAL Hearts Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 CEO 宮澤栄一

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

**【電話番号】** 03(3379)2053(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 財務経理本部長 兼 人事総務本部管掌  
風間啓哉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

**【電話番号】** 03(3379)2053(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 財務経理本部長 兼 人事総務本部管掌  
風間啓哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日
売上高 (千円)	1,345,945	2,118,086	6,885,950
経常利益 (千円)	132,255	327,826	996,503
四半期(当期)純利益 (千円)	75,537	178,295	579,513
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,636	181,547	610,825
純資産額 (千円)	2,275,212	2,890,152	2,786,968
総資産額 (千円)	2,928,011	4,892,076	4,861,199
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.51	15.21	49.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.33	14.93	48.55
自己資本比率 (%)	77.1	58.9	56.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第12期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(単独株式移転による持株会社設立)

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会において、単独株式移転の方法により持株会社「株式会社ハーツユニテッドグループ」を設立することを決議し、平成25年6月27日開催の第12回定時株主総会において承認されました。

#### (1) 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループは、「Made in JapanからChecked by Japanへ」というスローガンのもと、国内外で増加傾向にある消費者視点からのユーザーデバッグ需要と多様化する顧客ニーズに対応したサービス展開に注力して参りました。その過程において、韓国、米国及びタイ王国に子会社を設立し積極的に海外展開を推進するとともに、デバッグと関連する開発及びプロモーション等の工程における顧客ニーズの拡大に包括的に対応するため、開発アウトソーシング事業を展開する株式会社G&Dを設立し、メディア事業を営むAetas株式会社を子会社化するなど、グループを通じて複数のサービスを一貫してワンストップで提供できる体制を構築し、着実にグループ規模及びその事業範囲を拡大して参りました。

このような状況のもと、海外展開を加速させるとともに、新規事業を創造し、外部リソースとの親和的融合及び投資効率を鑑みたスピード経営を図るためには、経営と執行の分離をより徹底させた経営体制の確立と、事業子会社における事業運営の集中により各事業の専門性をさらに高めていくことが必要不可欠であると判断し、純粋持株会社体制へ移行することと致しました。

新たに設立される持株会社は、グループ全体の経営を行う統括会社として、新たなコーポレートガバナンス体制のもと、環境変化に対応した機動的かつダイナミックな経営判断により経営の機動性を向上させるとともに、効果的な経営資源の調達及び配分を行うことでグループの経営効率を向上させ、グループ全体の持続的な成長を実現して参ります。

当社グループは、今後もデバッグサービスの提供事業を軸としつつ幅広いビジネス展開を積極的に推進することで、デジタル社会に必要な企業集団として企業価値の向上を図って参ります。

なお、本株式移転により、当社は持株会社の完全子会社となるため、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立される持株会社の株式については、東京証券取引所市場第一部への新規上場を申請する予定です。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（株式移転効力発生日）である平成25年10月1日を予定しております。

## (2) 株式移転の要旨

### 株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成25年3月31日
株式移転計画承認取締役会	平成25年5月24日
株式移転計画承認定時株主総会	平成25年6月27日
上場廃止日	平成25年9月26日(予定)
持株会社設立登記日(株式移転効力発生日)	平成25年10月1日(予定)
持株会社上場日	平成25年10月1日(予定)

ただし、本株式移転の手続きの進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

### 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

### 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	株式会社ハーツユナイテッドグループ (完全親会社)	株式会社デジタルハーツ (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注)

( ) 株式移転比率

株式の割当比率については、当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付致しません。

( ) 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株と致します。

( ) 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独の株式移転によって持株会社(完全親会社)を設立するものであり、株式移転直前の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまの所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することと致しました。

( ) 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記( )の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

( ) 株式移転により交付する新株式数(予定)

11,862,600株(予定)

上記新株式数は平成25年7月31日時点における当社の発行済株式総数を基に算出しております。本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

### 株式移転に伴う新株予約権に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割当てられます。

なお、新株予約権付社債については、当社は発行しておりません。

### 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部への新規上場を申請する予定であり、上場日は、平成25年10月1日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成25年9月26日に東京証券取引所市場第一部を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

(3) 株式移転により新たに設立する会社(持株会社)の概要(予定)

商号	株式会社ハーツユナイテッドグループ ( 英文名 : Hearts United Group Co., Ltd. )
所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者及び役員 就任予定者	代表取締役社長 CEO 宮澤 栄一 取締役 松本 壮志 取締役 風間 啓哉 監査役 伊達 将英 監査役( 社外 ) 寺尾 幸治 監査役( 社外 ) 高井 峰雄 監査役( 社外 ) 二川 敏文
主な事業の内容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
資本金	300,000千円
決算期	3月31日
純資産	未定
総資産	未定

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和等の各種経済政策による円高の是正などを背景に、消費者マインドは緩やかに回復する兆しが見られたものの、世界経済においては新興国を中心に成長性の鈍化等が見られたことから、企業の積極的な設備投資や本格的な雇用創出までには至らず、経済環境は依然として不透明な状況で推移致しました。

このような状況のもと、当社グループの主な顧客企業であるメーカーや開発会社は、高品質かつスピーディな開発需要を背景に、発売までの限られた期間において十分に不具合を検出することが必要不可欠となっており、デバッグ工程のアウトソーシングが拡大する傾向にあります。

このため、当社グループでは、国内外で増加傾向にあるデバッグ需要及び多様化する顧客ニーズに対応したサービス展開に注力して参りました。

その具体的な取り組みとして、平成25年4月には、政府機関及び企業の重要な情報やシステムを標的としたサイバー攻撃から情報資産を守る「サイバーセキュリティサービス」を開始し、人材の育成や能力開発に努めるとともに、ネット選挙の解禁に伴って自由民主党より本サービスの受注を獲得するなど、営業活動にも積極的に取り組んで参りました。

また、サイバーセキュリティサービスの受注拡大に備えるとともに、デバッグ事業の全リレーションにおいて受注が好調に推移しているため、それらの受注に対応すべく、国内最大規模の主要拠点である笹塚Lab.(ラボ)の増床や京都Lab.(ラボ)の移転及び拡張を進めるなど、受注体制の強化及び人材確保に努めて参りました。

さらに、米国子会社であるDIGITAL Hearts USA Inc. においては、コンシューマゲーム及びソーシャルゲーム等のデバッグ需要を取り込むため新規顧客開拓に注力し、日系企業に加え海外現地企業との取引も順調に拡大して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,118,086千円(前年同四半期比57.4%増)、営業利益は330,005千円(前年同四半期比161.5%増)、経常利益は327,826千円(前年同四半期比147.9%増)、四半期純利益は178,295千円(前年同四半期比136.0%増)となりました。

#### 連結業績

	平成25年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	増減率
売上高	1,345,945千円	2,118,086千円	57.4%
営業利益	126,174千円	330,005千円	161.5%
経常利益	132,255千円	327,826千円	147.9%
四半期純利益	75,537千円	178,295千円	136.0%

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益ベースとなっております。また、前期に実施した報告セグメントの変更に伴い、セグメント業績の前年同四半期比較は、前年同四半期数値を変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。

デバッグ事業 売上高 1,884,197千円、セグメント利益 545,814千円

当セグメントにおいては、顧客企業が求める、不具合のない高品質な製品の開発に貢献すべく、製品の

品質保持及び品質向上に必要な最終チェックであるデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

( )デバッグ事業：コンシューマゲームリレーション 売上高 712,911千円

日本国内のコンシューマゲーム市場における当第1四半期連結累計期間のゲームソフトの販売市場は前年同期比73.5%(平成25年6月末時点、エンターブレイン調べ)と縮小したものの、「ニンテンドー3DS™」や「WiiU™」の普及をはじめ、年末商戦に向け「PlayStation®4」等の新型ハード及び有力タイトルの発売が予定されていることにより市場の盛り上がり期待されております。

このような状況のもと、当社グループの顧客企業においては、それらの新型ハードに向けたタイトル開発はもとより、次世代機への端境期であることも相俟って既存ハード向けのタイトル開発も活発化しております。このため、家庭用ゲーム向けデバッグ需要が拡大しており、当社グループでは、それらのデバッグニーズの取り込みに努め、受注体制の強化及び高品質なサービス提供に注力して参りました。

また、既存顧客との関係強化により、デバッグ業務のみならず、スケジュールやオペレーションを含む品質管理工程を総合的に管理する案件が増加したため、顧客ニーズにあわせたサービス領域の拡大に努めるとともに、前連結会計年度より注力しているオンラインゲームやアーケードゲーム等の受注活動もより一層推進して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は712,911千円(前年同四半期比26.6%増)となりました。

( )デバッグ事業：デジタルソリューションリレーション 売上高 620,441千円

スマートフォンやスマートタブレットの普及により活性化をみせるモバイルコンテンツ市場においては、今後も引き続きソーシャルゲームをはじめとするスマートフォンアプリ開発の世界規模での成長が見込まれています。

このような状況のもと、ソーシャルゲーム市場においては、ゲーム性を追求した表現の自由度が高いネイティブアプリ開発への移行により、開発タイトル規模の増大が進むとともに、新たなプラットフォームの確立等を背景に引き続き開発タイトル数が増加していることを受け、当社グループでは、それらのデバッグ需要の取り込みに注力して参りました。

また、大手顧客企業からのアウトソーシング比率が上昇し、取引が拡大したことにより、リピート率が高い運営型のソーシャルゲームタイトルの受注が好調に推移致しました。

さらに、システム検証案件における営業活動の強化による新規顧客の獲得や、サイバーセキュリティサービス等の新サービスの開発を通じ、事業領域の拡大に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は620,441千円(前年同四半期比71.4%増)となりました。

( )デバッグ事業：アミューズメントリレーション 売上高 550,844千円

日本国内の遊技機業界では、パチンコ設置台数は減少傾向にあるものの、パチスロ設置台数は緩やかに増加しており、今後もこの傾向は継続するものと予想されております。

このような状況のもと、当社グループでは、シェア拡大のため、サービス品質のさらなる向上及び均一化を目的とした積極的な人材育成に取り組むとともに、デバッグに関連するサービスの拡充を推進し、付加価値の高いサービス提供に努め、顧客企業からの信頼獲得を実現して参りました。

さらに、好況であるパチスロ市場においてパチスロ案件の受注増加を図るべく営業活動に注力し、新規顧客開拓及び既存顧客に対する新規案件の受注獲得に努めて参りました。



その結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は550,844千円(前年同四半期比52.1%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業の売上高は1,884,197千円(前年同四半期比46.3%増)、セグメント利益は545,814千円(前年同四半期比68.3%増)となりました。

メディア事業 売上高 124,329千円、セグメント利益 9,618千円

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲームサイト「4Gamer.net」の運営を通じ、サイト上でゲームメーカーをはじめとする顧客企業に広告サービスの提供を行うことで、顧客企業のプロモーション活動を支援しております。

当サイトでは、独自取材による付加価値の高い情報をスピーディに配信することで、メディアとしての信頼性の維持及び向上に努め媒体力の強化を図って参りました。

その具体的な取り組みとして、平成25年5月には、スマートフォン向けサイトを完全にリニューアルして開設するなど、ユーザーとの接点の強化に取り組むとともに、これまで培ってきたユーザーへの発信力及び影響力を活かし、顧客企業からの長期契約案件の獲得に注力し、安定した収益の拡大に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の売上高は124,329千円、セグメント利益は9,618千円となりました。

その他 売上高 126,124千円、セグメント損失 29,889千円

当社グループでは、多様な収益源を確保することにより安定的な事業の成長を図るべく、新しいマーケットへの参入や事業ノウハウを活用した新規事業の開発に積極的に取り組んでおります。

その他の事業では、ゲーム開発のサポートを行う「開発アウトソーシング事業」、映像加工技術全般に関するサービスを提供している「映像制作事業」、不具合情報のポータルサイトを運営する「Fuguai.com事業」、クリエイターの育成支援を行う「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」等の業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、その他の事業の売上高は126,124千円、セグメント損失は29,889千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産の残高は3,678,594千円となり、前連結会計年度末における流動資産3,607,705千円に対し、70,889千円の増加(前期比2.0%増)となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が56,202千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は1,213,481千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,253,494千円に対し、40,013千円の減少(前期比3.2%減)となりました。

これは、主としてのれんが18,871千円減少したこと及び投資その他の資産が25,287千円減少したことによるものであります。

### (負債)

流動負債の残高は1,987,821千円となり、前連結会計年度末における流動負債2,055,021千円に対し、67,199千円の減少(前期比3.3%減)となりました。

これは、主として未払費用が52,434千円、流動負債のその他が44,438千円増加した一方で、未払法人税等が156,806千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は14,101千円となり、前連結会計年度末における固定負債19,209千円に対し、5,107千円の減少(前期比26.6%減)となりました。

これは、資産除去債務が3,093千円、固定負債のその他が2,014千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産の残高は2,890,152千円となり、前連結会計年度末における純資産2,786,968千円に対し、103,183千円の増加(前期比3.7%増)となりました。

これは、主として期末配当の実施に伴い利益剰余金が58,089千円減少した一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が178,295千円増加したことによるものであります。

(3) 従業員数

連結会社の状況

平成25年 6 月30日

セグメントの名称	従業員数(名)
デバッグ事業	128 〔 1,728 〕
メディア事業	21 〔 9 〕
その他	12 〔 13 〕
全社(共通)	48 〔 31 〕
合計	209 〔 1,781 〕

- (注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。  
2. 臨時従業員には常用のアルバイト及び派遣社員を含んでおります。  
3. 当第1四半期連結累計期間に、当社グループでは業容の拡大に伴いデバッグ事業において臨時従業員数が279名増加しております。  
4. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

提出会社の状況

平成25年 6 月30日

セグメントの名称	従業員数(名)
デバッグ事業	116 〔 1,710 〕
その他	〔 5 〕
全社(共通)	46 〔 21 〕
合計	162 〔 1,736 〕

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。  
3. 臨時従業員には常用のアルバイト及び派遣社員を含んでおります。  
4. 当第1四半期累計期間に、当社では業容の拡大に伴いデバッグ事業において臨時従業員数が280名増加しております。  
5. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

受注実績

当社グループのデバッグ事業及びメディア事業は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリレーション	699,230	24.3
	デジタルソリューションリレーション	617,557	71.1
	アミューズメントリレーション	550,844	52.1
	小計	1,867,632	45.3
メディア事業		124,329	
その他		126,124	109.0
合計		2,118,086	57.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前第3四半期連結累計期間より、Aetas株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、「メディア事業」を新たに報告セグメントに加えております。  
 4. 前第3四半期連結累計期間に実施した報告セグメントの変更に伴い、販売実績の前年同四半期比較は前年同四半期数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。  
 5. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

提出会社

当社ではLab.(ラボ)の移転に伴い以下の設備を取得致しました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物	工具、器具 及び備品	合計
京都Lab.(ラボ) (京都府京都市南区)	デバッグ事業	デバッグ ルーム	16,680	2,064	18,744

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当社ではLab.(ラボ)の移転に伴い以下の設備を除却致しました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
			建物
京都Lab.(ラボ) (京都府京都市南区)	デバッグ事業	デバッグ ルーム	8,219

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,742,600	11,862,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,742,600	11,862,600		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。  
2. 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)1	124,800	11,742,600	1,087	275,254	1,087	235,253

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が120,000株、資本金が840千円及び資本準備金が840千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,616,900	116,169	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	11,617,800		
総株主の議決権		116,169	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,184,673	2,182,248
受取手形及び売掛金	1,273,746	1,329,948
たな卸資産	8,986	15,770
その他	143,562	152,465
貸倒引当金	3,262	1,837
流動資産合計	3,607,705	3,678,594
固定資産		
有形固定資産	262,811	263,626
無形固定資産		
のれん	503,250	484,378
その他	105,623	108,953
無形固定資産合計	608,873	593,332
投資その他の資産		
その他	381,809	368,373
貸倒引当金	-	11,850
投資その他の資産合計	381,809	356,522
固定資産合計	1,253,494	1,213,481
資産合計	4,861,199	4,892,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	433,147	485,581
未払法人税等	284,125	127,319
賞与引当金	27,021	19,755
その他	310,726	355,165
流動負債合計	2,055,021	1,987,821
固定負債		
資産除去債務	3,871	777
その他	15,338	13,324
固定負債合計	19,209	14,101
負債合計	2,074,230	2,001,923
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	274,167	275,254
資本剰余金	234,166	235,253
利益剰余金	2,227,777	2,347,984
自己株式	-	4
株主資本合計	2,736,111	2,858,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,272	2,924
為替換算調整勘定	15,465	19,989
その他の包括利益累計額合計	18,738	22,914
少数株主持分	32,118	8,750
純資産合計	2,786,968	2,890,152
負債純資産合計	4,861,199	4,892,076



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,345,945	2,118,086
売上原価	914,496	1,385,473
売上総利益	431,449	732,612
販売費及び一般管理費	305,274	402,606
営業利益	126,174	330,005
営業外収益		
受取利息	13	192
受取配当金	287	191
助成金収入	4,149	340
その他	2,339	1,197
営業外収益合計	6,790	1,922
営業外費用		
支払利息	425	1,462
投資有価証券売却損	-	763
為替差損	187	1,041
その他	96	834
営業外費用合計	710	4,101
経常利益	132,255	327,826
特別利益		
負ののれん発生益	-	3,294
保険解約返戻金	22,183	-
特別利益合計	22,183	3,294
特別損失		
事務所移転費用	-	10,500
特別損失合計	-	10,500
税金等調整前四半期純利益	154,438	320,620
法人税、住民税及び事業税	61,728	123,324
法人税等調整額	22,408	19,984
法人税等合計	84,137	143,308
少数株主損益調整前四半期純利益	70,301	177,312
少数株主損失( )	5,235	983
四半期純利益	75,537	178,295

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,301	177,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	347
為替換算調整勘定	3,852	4,583
その他の包括利益合計	3,664	4,235
四半期包括利益	66,636	181,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,058	182,470
少数株主に係る四半期包括利益	5,421	923

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	21,249千円	29,546千円
のれんの償却額	千円	18,871千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,981	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,089	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デバッグ 事業	メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,285,599		1,285,599	60,345	1,345,945		1,345,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,882		1,882		1,882	1,882	
計	1,287,481		1,287,481	60,345	1,347,827	1,882	1,345,945
セグメント利益又は 損失( )	324,270		324,270	36,694	287,576	161,401	126,174

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Fuguai.com事業、ゲームソフトウェア開発のアウトソーシング事業及び映像制作事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 161,401千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デバッグ 事業	メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,867,632	124,329	1,991,961	126,124	2,118,086		2,118,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,564		16,564		16,564	16,564	
計	1,884,197	124,329	2,008,526	126,124	2,134,650	16,564	2,118,086
セグメント利益又は 損失( )	545,814	9,618	555,432	29,889	525,543	195,537	330,005

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Fuguai.com事業、ゲームソフトウェア開発のアウトソーシング事業及び映像制作事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 195,537千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間に、Aetas株式会社の全株式を取得し同社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに「メディア事業」を加えるとともに、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」と区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社G & D(当社の連結子会社)

事業の内容 開発アウトソーシング事業

企業結合日

平成25年6月14日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

純粹持株会社体制への移行に備え、より一層の経営体制の強化及び意思決定の迅速化を図るため、当社の連結子会社である株式会社G & Dの全株式を追加取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	19,150千円
取得原価		19,150千円

発生した負ののれんの金額、発生原因

( )発生した負ののれんの金額

3,294千円

( )発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円51銭	15円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,537	178,295
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,537	178,295
普通株式の期中平均株式数(株)	11,598,732	11,721,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円33銭	14円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	337,522	222,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社デジタルハーツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルハーツ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。